



三井住友トラスト・ホールディングス  
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

# とらすと通信

～営業のご報告6月号～

# 2022



## トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

### 2021年度通期の連結業績結果

実質業務純益

**3,460** 億円

親会社株主に帰属する  
当期純利益

**1,690** 億円

第11期

### 営業のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日

- 1-4 トップメッセージ
- 5 業績ハイライト
- 6 WEBアンケート結果のご報告
- 7-8 経済コラム
- 9-10 サステナビリティ  
～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～
- 11-14 三井住友トラスト・グループのトピックス
- 裏表紙 会社概要／株式の状況／  
株式についてのご案内

取締役執行役社長

高倉 透

2021年度は、不動産仲介や投資運用コンサルティング関連、運用ビジネス等の信託銀行グループらしい手数料収益が堅調に推移したことに加え、国内外の預貸収支の改善等によって実質的な資金関連の損益が増益となり、実質業務純益は前年度比513億円増益の3,460億円となりました。

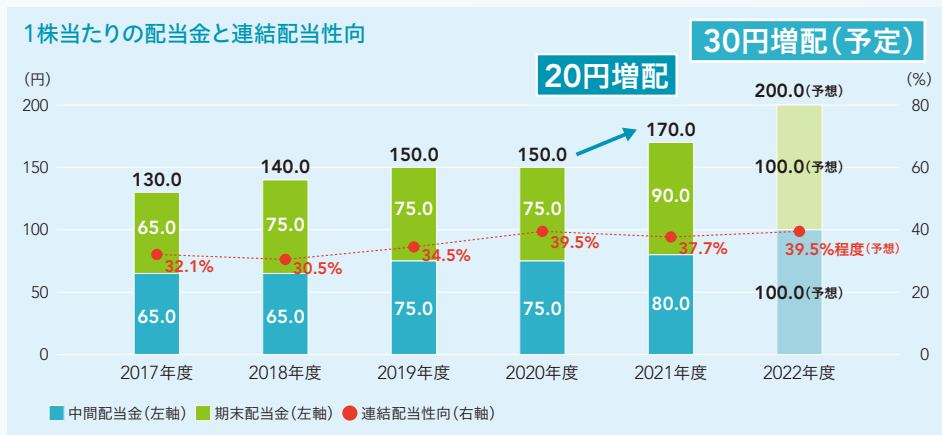
一部取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金の計上や経済環境の変化が信用リスクに及ぼす影響に備えた特例引当金の再評価によって与信関係費用が増加した一方、前述の実質業務純益の増益に加えて、株式関連派生商品損益や

政策保有株式の削減に係る株式等関係損益が改善したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比268億円増益の1,690億円となりました。

2021年度（通期）の普通株式配当金につきましては、2022年2月公表通り1株当たり170円とさせていただき、その結果、連結配当性向は37.7%となりました。2022年度につきましては、増益予想の[親会社株主に帰属する当期純利益1,900億円（連結）]を前提とし、2021年度比30円増配の1株当たり200円の予想とさせていただきます。

#### 《株主還元方針》

業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。



昨年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、新たな働き方の構築が求められるなか、デジタル・トランスフォーメーションへの取り組みや脱炭素化等の動きが大きく前進した1年でした。当グループは、社会が大きく変わるこのタイミングを好機と捉え、社会課題解決への貢献と、当グループの持続的・安定的な成長を、ともに実現していくための取り組みを着実に進めました。

個人のお客さま向けには、スマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」の提供を開始しました。預金・株式等の金融資産から年金・住宅ローンまで、資産・負債の情報を一元的に把握していただくなかで、人生100年時代におけるライフプラン設計と資産形成を後押しする取り組みを進めています。

法人のお客さまには、政策保有株式の削減を進める一方で、気候変動問題をはじめとする社会課題解決に向けた取り

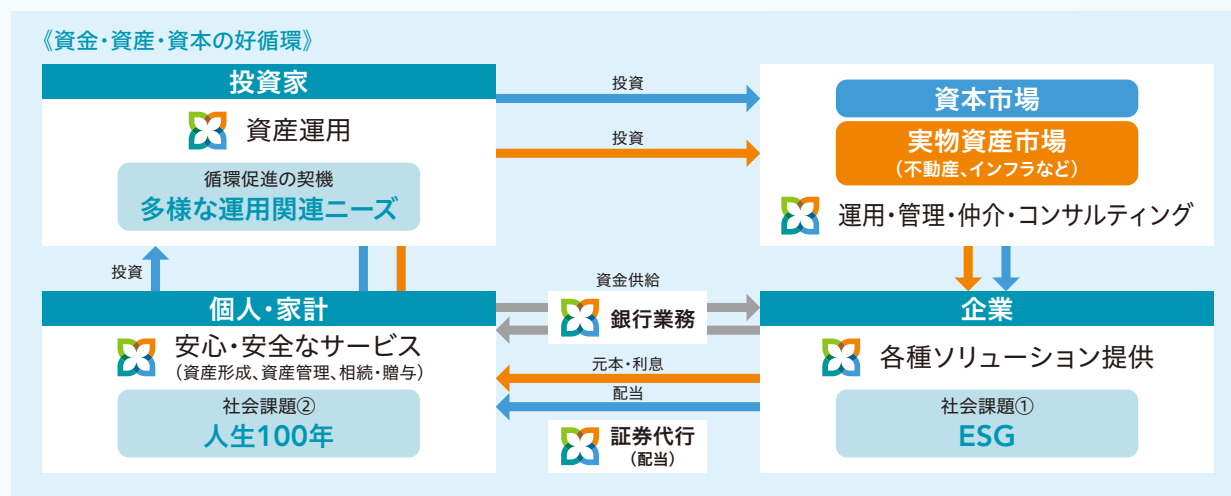
組みを後押しする「インパクト・エクイティ投資」を開始しました。また、株主との建設的な対話やガバナンス体制の整備に関するサポートに加え、福利厚生・人事制度の見直しなどの人的資本経営を後押しするソリューションを拡充し、ESG課題に対する総合的なコンサルティングを強化しました。

資産運用ビジネスでは、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、投資先企業の企業価値向上を目指した対話を強化しました。さまざまな企業の行動変化を促した結果、日本を代表する運用会社として高い外部評価<sup>※</sup>を獲得しました。また、日興アセットマネジメントでは、海外拠点で運用するグローバル株式戦略のパフォーマンスが良好に推移し、個人投資家や国内外の機関投資家からの受託残高が拡大しました。

※ 香港を拠点とするAsia Asset Management誌におけるJapanカテゴリーにおいてBest ESG Engagement Initiativeを受賞

2022年度は、引き続き、社会課題の解決に向けて新たな価値を創り出し、お客さまや社会とともに当グループ自身も成長するための取り組みを進めてまいります。具体的には、次ページに記載の三つの重点テーマを設定しています。

|                               |                                                                                                                                         |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資金の好循環を加速する<br>事業ポートフォリオ強化 | 個人・法人・投資家のお客さまとの多様な接点と、信託・銀行の多彩な機能を活かし、それぞれのお客さまの課題解決のみならず、お客さま間の資金・資産・資本が円滑に循環する環境を整え、社会全体の課題解決や新たな市場の創造につながる取り組みを強化します。               |
| 2. 持続的成長に向けた<br>戦略投資の推進       | お客さまや社会が抱える中長期の課題解決と当グループ自身の持続的な成長に向け、脱炭素やデジタル・トランスフォーメーション等の領域に、戦略的な投資を進めます。また、人材面においても、新たなテクノロジーを駆使し、ビジネスを創造する人材群の構築に向け、積極的に投資を推進します。 |
| 3. お客さまの信任に応える<br>業務品質の改善・高度化 | お客さまからの信任に応えるのみならず、お客さまの期待を上回る品質の商品・サービスを提供するために、業務品質の改善・高度化に向けた取り組みをグループ一体で強化してまいります。                                                  |



## 4

## 株主の皆さまへ

SDGsやESGに対する人々の関心の高まりや、地政学リスクの顕在化による先行き不透明感の高まりは、当グループが、お客さまや社会に新たな価値を提供し、貢献し、成長につなげていく好機とも言えます。

当グループは、創業来の受託者精神と、パーパス<sup>※</sup>(存在意義)を胸に、個々のお客さまの課題の解消のみならず、社会全体の豊かな未来に向けての資金・資産・資本の好循環の枠組みを形にしていくことで、お客さまや社会から信頼される存在として、成長を加速してまいります。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。

※信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

# 業績ハイライト

## 2021年度決算の概要(連結)

(単位: 億円)

|                 | 2020年度  | 2021年度         | 増減    |
|-----------------|---------|----------------|-------|
| 実質業務純益※1        | 2,947   | <b>3,460</b>   | 513   |
| 実質的な資金関連の損益※2   | 2,894   | <b>3,202</b>   | 307   |
| 手数料関連利益         | 3,911   | <b>4,369</b>   | 457   |
| その他の利益          | 586     | <b>510</b>     | △ 76  |
| 総経費             | △ 4,445 | △ <b>4,620</b> | △ 175 |
| 経常利益            | 1,831   | <b>2,297</b>   | 465   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,421   | <b>1,690</b>   | 268   |

|                     |               |                      |              |
|---------------------|---------------|----------------------|--------------|
| 与信関係費用              | △ 78          | △ <b>415</b>         | △ 337        |
| 自己資本当期純利益率(自己資本ROE) | 5.41%         | <b>6.25%</b>         | 0.84%        |
| 1株当たり当期純利益(EPS)     | 円 銭<br>379.65 | 円 銭<br><b>451.40</b> | 円 銭<br>71.75 |

(単位: 億円)

|               | 2021年3月末        | 2022年3月末               | 増減           |
|---------------|-----------------|------------------------|--------------|
| 総資産※3         | 633,685         | <b>646,332</b>         | 12,646       |
| 純資産           | 27,225          | <b>27,452</b>          | 227          |
| 1株当たり純資産(BPS) | 円 銭<br>7,192.07 | 円 銭<br><b>7,249.70</b> | 円 銭<br>57.63 |

三井住友信託銀行(単体)

|        |       |              |     |
|--------|-------|--------------|-----|
| 信託財産残高 | 239兆円 | <b>248兆円</b> | 8兆円 |
|--------|-------|--------------|-----|

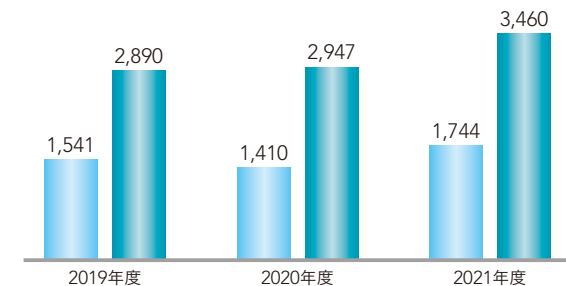
※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨貸資運用益を加算したものです。

※3 デリバティブ取引の資産および負債の表示方法を変更しており、2021年3月期の連結財務諸表の組替えを行っています。

### ■ 実質業務純益

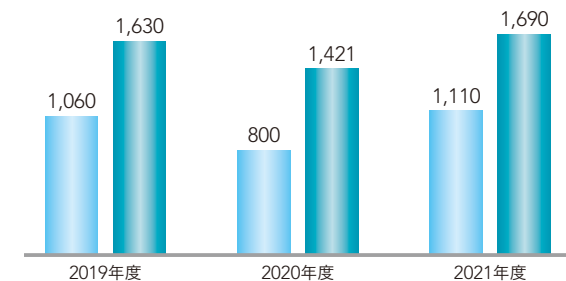
(億円)



連結: ■ 中間 ■ 通期

### ■ 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

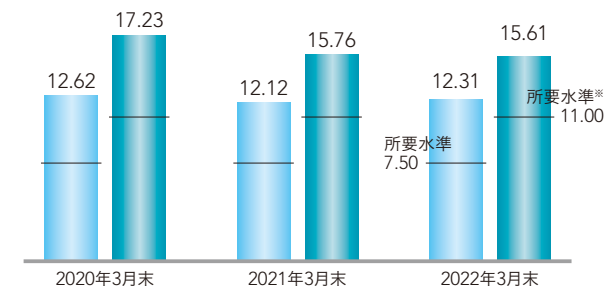
(億円)



連結: ■ 中間 ■ 通期

### ■ 自己資本比率等

(%)



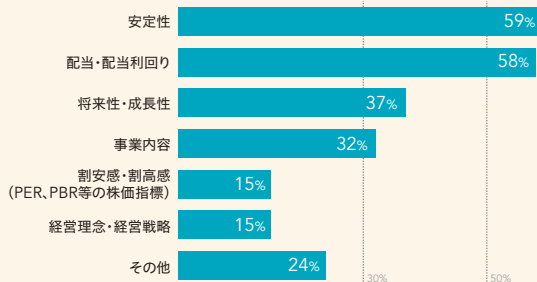
■ 普通株式等Tier1比率 ■ 総自己資本比率

※ 所要水準: 銀行法等により定められた水準のこと

# WEBアンケート結果のご報告

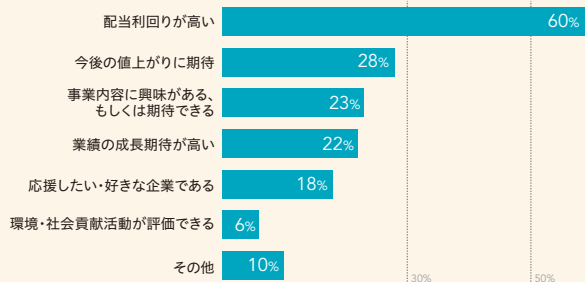
前回発行の2021年12月号にて実施しましたアンケートでは、多くの株主の皆さまからご回答をいただきました。ご回答いただきました皆さまには、心より感謝申し上げます。  
また、頂戴しました貴重なご意見について、以下の通りご報告とご回答申し上げます。(回答者数:2,559名)

## 当社株を購入する際に重視した項目を教えてください。 (複数回答可)



購入する際に重視した項目として「安定性」「配当・配当利回り」が多く、次いで「将来性・成長性」となっています。

## 当社株取得後、保有を続けている理由を教えてください。 (複数回答可)



継続保有いただいている理由として「配当利回りの高さ」が最多となっています。

## お寄せいただいた皆さまの声にお答えします

### WEBでの会社説明会を開催してほしい。

2022年4月8日に社長の高倉による会社説明会動画を当社ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。



個人投資家向け説明会



### サステナビリティについて、活動情報を知らせてほしい。

当社ホームページにおいて、三井住友信託銀行の各事業とSDGsの取り組みについてご紹介しています。また、本誌でもP9・10にサステナビリティに関する取り組みをご紹介していますので、ぜひご覧ください。



三井住友信託銀行の  
事業とSDGs



### 現場の社員の声や支店紹介などを掲載してほしい。

グループ各社の取り組みの一つとして三井住友信託銀行の支店紹介を掲載致しました(P14)。また、2021年9月末からYouTubeチャンネルも開設しておりますので、ぜひご覧ください。引き続き、当グループへのご理解を深めていただけるよう現場で働く社員の声をお届けしていきます。

 / 三井住友信託銀行 公式チャンネル



### 米中貿易に見る、 グローバルサプライチェーン の変化

※ この原稿は、2022年5月31日時点で利用可能な情報に基づいて作成されています。

これまで世界経済に恩恵をもたらしてきたグローバルサプライチェーン（以下、GSC）の存在が揺らぎつつあります。GSCの広がりや、経済活動の最適化や開発途上国の発展などに貢献してきました。しかし、2018年以降の米中貿易摩擦を機に、中国に生産拠点が集中することによる政治的リスクが強まりました。さらにコロナ禍では世界中で渡航・行動規制によりヒト・モノの移動が停滞したため、GSCの目詰まりが経済活動の大きな制約となりました。現在、多くの国は経済活動の正常化に向かっていますが、中国のゼロコロナ政策維持による物流停滞・混乱が、依然としてGSCを脅かしています。こうしたリスクの顕在化は、中国を基軸とするGSCの見直しにつながるのでしょうか。米国の貿易統計を手掛かりに、変化の兆しを探ってみます。

#### 米国の中国依存度は、低付加価値品を中心に低下

米国の中国からの輸入は、衛生品やパソコンなどのコロナ特需が発生した2020年に急回復しましたが、2021年4～6月期以降縮小しています。代わりにカナダやメキシコ、台湾などからの輸入が増加し、米国の輸入における中国依存度はコロナ禍以降、低下しています。

もっとも、中国依存度が2018年以降に全ての品目で低下し続けているわけではありません。米国の品目別輸入金額に占める中国シェアの変化を、①米中対立激化期（2018～2019年）、②コロナ禍（2020～2021年）の2期間に分け、横軸を①、縦軸を②としてプロットしたのが図表1です。多くの品目で①②の期間を通じて中国シェアが低下していますが、①の対立激化に伴い低下したものの、②のコロナ禍で再び上昇している品目もあります。

米国の輸入上位20品目に着目すると、中国シェアの大きい低付加価値品（家具、衣類など）を中心に①②の期間とも低下が続いていました。これらの品目では、電気機器を除けば概ね2010年頃より中国のシェアが頭打ちないし緩やかな低下傾向にあったため、コロナ禍の混乱がなくとも中国からその他の国に代替が進行したと考えられます。中国からの代替先については、①②の期間いずれもベトナムがシェアを拡大させており、特に電気機器で拡大が顕著です。ベトナムは中国と陸続きであることから、中国からの部品供給等で優位に立っていたため、コロナ禍に伴うGSCの分断にもかかわらず迅速な代替に対応できたとみられます。

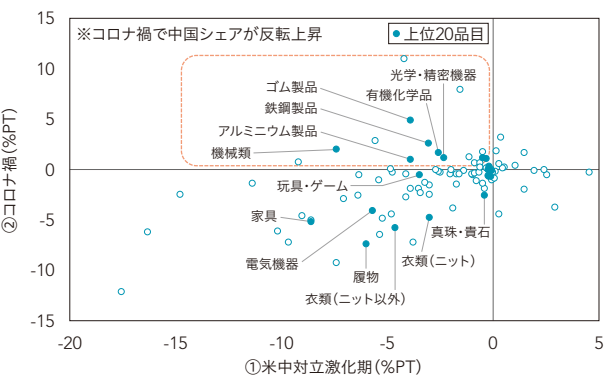
中国シェアの上昇は先進国からのシフトによる

一方、ゴム製品や鉄鋼製品、アルミニウム製品、機械類、光学・精密機器、有機化学品などでは中国シェアが反転上昇しました。上昇に転じた品目のうち、ゴム製品は衛生対策のためのゴム手袋、機械類は在宅勤務向けパソコンに対する需要拡大に伴うもので、コロナ特需がシェア回復に寄与したものです。

これらの上昇に転じた品目は、低下が続いた品目に比べて米国の輸入に占める先進国シェアが高いという特徴があります(図表2)。先進国ではコロナ感染の波が繰り返されることで人々の職場復帰が進まないほか、移民の抑制などにより人手不足状態が長期化する懸念が高まっています。人手不足により先進国の生産停滞が続けば、これらの品目で先進国から中国への生産シフトが定着化する可能性があります。

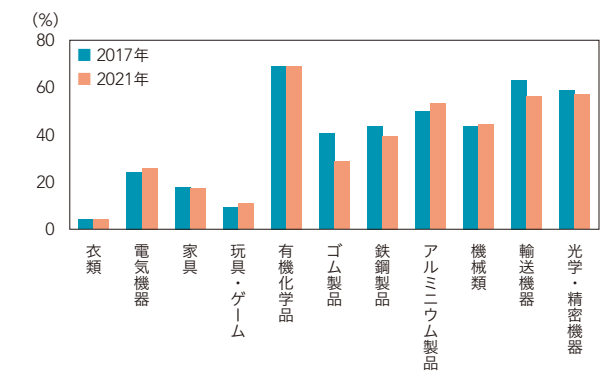
中国は生産の高付加価値化を進めており、技術力の向上に伴いシェアを拡大させる品目が広がることも予想されます。米国は人権問題や安全保障の問題から中国への制裁を強めていますが、このような変化に鑑みると、GSCの見直しは中国以外への拠点シフトが進むだけではなく、中国が新たな領域でGSCに組み込まれることも考えられます。これにより、世界経済は中国を起点とするリスクに引き続きさらされる点に留意が必要です。

図表1 米国輸入における中国シェアの変化



(資料) USA Trade Online

図表2 米国輸入における先進国シェア



(資料) USA Trade Online

# サステナビリティ ～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～



当グループは持続可能な社会形成に重要な役割を果たすため、地域や企業、省庁などさまざまなステークホルダーと連携し、困難な課題の解決に取り組むことで、SDGsの実現につなげています。

## 自然資本問題(生物多様性問題)への取り組み



世界で地球温暖化対策の動きが本格化していますが、もう一つの大きな問題が自然資本問題(生物多様性問題)です。自然資本は多様な生物やさまざまな天然資源、およびそれらから人類が受ける便益を包括的に指す言葉です。人類はこの自然資本を糧に社会システムを構築し経済を発展させましたが、その過程で自然資本に大きな影響を与えてきました。自然資本問題(生物多様性問題)について考えるには、グローバルな視点とローカルな視点が必要です。資源の多くを海外に依存する日本は、輸入などによる自然資本への依存度や特に途上国の環境に対する影響の大きさをリスクとして認識する必要があります。一方で、国内の人口減少を考慮し、自然資本の量と質の維持・拡大を図りつつ、グリーンインフラ※1として有効活用するべきです。

当グループは、2008年の生物多様性問題対応基本ポリシーの制定や2012年開催の国連持続可能な開発会議「リオ+20」における「自然資本宣言」の署名など、本テーマにおける日本のパイオニア企業の一つです。今年度は、グローバルにはポスト2020生物多様性枠組※2の策定、国内では生物多様性国家戦略の改訂、企業においてはTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)※3における開示情報についての検討といった重要なイベントが目白押しです。国際的な関心が急速に高まるなか、当グループでもこれまで以上に取り組みを進め、自然資本および生物多様性の維持・拡大に努めていきます。

※1 自然環境が有する多様な機能を社会におけるさまざまな課題解決に活用しようとする考え方

※2 2020年までの国際目標であった愛知目標に代わる、2021年以降の新たな国際目標

※3 民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織



### 自然資本レポートを発行しました

当社は、2022年4月にサステナビリティレポートの別冊版として「自然資本レポート」を発行しました。本レポートは公益財団法人日本生態系協会監修のもと、2013年度から継続して発行しており、今年度は土地(不動産)に焦点を当て、日本の国土の自然資本・生物多様性をどのように守っていくかを訴求する内容としました。当グループでは本レポートを政府機関や全国の自治体、地域金融機関等に配布することを予定しており、自然資本・生物多様性をめぐる動向についての最新情報の展開を積極的に行っていく方針です。



自然資本レポートは  
こちらから  
ご覧いただけます。

2022年4月

## ESDプロジェクト 10周年記念プロモーション動画



三井住友信託銀行では2012年より、SDGs教育メディア「SDGs. TV」を運営する株式会社TREEと協働し、次世代を担う子どもたちに向けたESD(持続可能な開発のための教育)プロジェクトに取り組んでいます。

本プロジェクトが今年10周年を迎えるのを機に、これまでの歩みを紹介するプロモーション動画を制作しました。動画では、全国各地の学校で実施してきた授業やフィールドワークの様子、コロナ禍で取り組み始めたオンライン授業への挑戦について紹介しています。また、地域コミュニティ

と協働した取り組みの具体例として、公開型ワークショップを実施した札幌ESDプロジェクトの関係者(札幌市環境局職員、サステナブルリーダーとして活躍する大学生)へのインタビューも紹介しています。



プロモーション動画は  
こちらからご覧いただけます。



2022年2月

## ESGファイナンス・アワード 銀賞受賞



三井住友信託銀行は、ESG金融の普及・拡大に貢献した企業を表彰する第3回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンの間接金融部門において銀賞(環境大臣賞)を受賞しました。これは、ESGの観点から、取引先の企業価値向上により高いレベルで貢献する「テクノロジー・ベースド・ファイナンス(以下、TBF)」の取り組みが評価されたものです。

TBFは、最新技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として組成され、技術的知見を有する理学・工学博士を中心としてESG金融への貢献と自ら事業創出を行う当社独自の新しい取り組みです。このTBF活用により、脱炭素社会の実現とESG金融への貢献に努めていきます。



2021年10月～2022年1月

## With Youエコ祭



三井住友信託銀行の営業店部では、「カーボンニュートラル宣言」の公表に合わせて「エコ(環境)」をテーマにした活動の強化月間を設定し「With Youエコ祭」を開催しました。これは、社員一人ひとりが「エコ(環境)」に関する社会課題に関心を高め、活動の成果を「見える化」させる企画です。

節電、各種リサイクル、プラスチックごみ問題・食品ロス問題への取り組みなどを実施し、強化月間(3カ月)での成果は、CO<sub>2</sub>削減量▲5,545kg(杉の木約400本が吸収するCO<sub>2</sub>に相当)となりました。



活動の詳細は  
各店部のWith You支店ブログで  
ご覧いただけます。

# 三井住友トラスト・グループのトピックス

## ～グループ会社の取り組み～

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント



### 「未来の授業—SDGs ダイバーシティBOOK」に協賛



ナビゲーター役 藤田鷹彦  
(SMTAM 投信営業部)

三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下、SMTAM）は、株式会社社宣会議が発行する「未来の授業—SDGs ダイバーシティBOOK」のみんなが活き、活かされる社会をどう作るのかのシリーズへ2年連続協賛し、“SDGsの達成に挑む企業”として紹介されました。

本書は、未来を担う子どもたちにSDGsの関心・理解を深めてもらうことを目的に出版され、全国の小中高約35,000校に献本されます。子どもたちに馴染みのない「投資」について、「課題解決に挑戦し未来をつくる企業」と「そうした企業を応援したい人」をつなげる仕組みや、投資はSDGsの17の目標すべてに貢献できる仕組みであることを、SMTAMの社員がナビゲーター役として、分かりやすく解説しています。



プレスリリース



### 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス



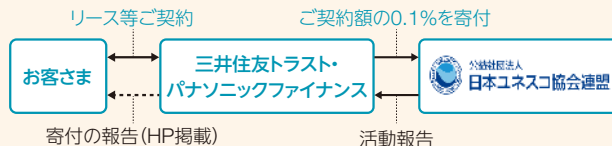
### “SDGs『ありがとう』プロジェクト”の取り扱い開始

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、2022年3月、同社初となる事業を通じた社会貢献の取り組みである“SDGs『ありがとう』プロジェクト”（以下、本プロジェクト）の運用を開始しました。

本プロジェクトは、SDGsに関連する設備をリース等で導入いただく際、ご契約金額の一部を公益社団法人日本ユネスコ協会連盟に寄付をする取り組みです。また、本プロジェクトの名称は、SDGsと、同社のコーポレートスロー

ガンである“あなたの『ありがとう』のために”の思いを掛け合わせた名称としています。

今後も、三井住友トラスト・グループの一員として、お客さまや社会に貢献できることを追求していきます。



## 三井住友信託銀行



### スマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」のサービス開始

三井住友信託銀行は、人生100年時代に向けて必要なお金をお客さまとともにデザインし、お金のミライを創るというコンセプトのもと、理想のライフプランの設計、家計や資産の一括管理および資産形成に関する情報収集の機能を一つにまとめたアプリの提供を開始しました。アプリから、三井住友信託銀行のインターネットバンキングにも簡単にログインすることもできます(事前登録が必要です)。

詳細はこちらをご覧ください。



今後も、引き続き機能拡充を図り、お客さまの「ファイナシヤル ウェルビーイング」※の実現に貢献していきます。

※ ファイナシヤル ウェルビーイング:概ね「お金について安心で、管理できている状態。不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができている状態」のこと

アプリで創る、お金のミライ

## Smart Life Designer

スマートライフデザイナー

人生100年時代に向けて必要なお金を  
ともにデザインするアプリです



## 住信SBIネット銀行



### 「NEOBANK®」サービスを利用した新たな付加価値の創造

住信SBIネット銀行は、2022年2月、三井住友信託銀行と住信SBIネット銀行が提供する「NEOBANK®」サービスを利用した「(仮称)SuMiTB NEOBANK」の実現に向けた検討を進めることについて合意しました。

「NEOBANK®」サービスは、住信SBIネット銀行が開業以来の取り組みで培った、最先端のITと金融のノウハウを活用したBaaS※によって、パートナー企業のお客さまに

提供する金融サービスにおける新たな付加価値の創造を目指す取り組みです。

今後もお互いの知見を活かし、双方向でお客さまに付加価値を提供することによって、サービスの拡充等を目指していきます。

※ BaaS: Banking as a Service. 金融機関が提供してきた銀行の機能やサービスをモジュール化し、さまざまな企業が自社のサービスに組み込んで利用できるようにする仕組みのこと



**三井住友信託銀行**  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK



**NEOBANK**  
住信SBIネット銀行

## 三井住友トラストクラブ



### 「ダイナースクラブ プレミアムカード」発行20周年

三井住友トラストクラブ(以下、トラストクラブ)が発行する「ダイナースクラブ プレミアムカード」が、2022年1月、20周年を迎えました。これを記念し、会員さまから多数ご要望をいただいたメタルカード(金属製カード)の発行を開始したほか、トラストクラブ社長の五十嵐と俳優の佐藤浩市さんとの対談などさまざまな企画を行いました。

また、かねてより若手応援の取り組みとして開催してきた、会員さまと女子プロゴルファーとのプロアマコンペである「ダイナースクラブカップ」に参加した植竹希望選手、工藤遙加選手とスポンサーシップ契約を締結しました。

植竹選手は、2022年4月15日～17日開催のKKT杯バンテリンレディスオープンでツアー初優勝を果たしました。

トラストクラブは、これからも会員さまのニーズに寄り添った価値を提供し続けていきます。

ダイナースクラブ プレミアムカード  
20周年記念 スペシャル対談  
(2022年8月末までご覧いただけます。)



## 日興アセットマネジメント



### 「R&I 顧客満足大賞2022 投信部門」3年連続で最優秀賞受賞

日興アセットマネジメント(以下、NAM)は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&I 顧客満足大賞2022」の投信部門において最優秀賞を受賞しました。

NAMが最優秀賞を受賞するのは3年連続となります。今後も今回の受賞を励みとして、運用成績のさらなる向上および競争力のある商品・サービスの提供に努めていきます。

**nikko am**  
日興アセットマネジメント



## 小規模ながらも元気印の支店です

津田沼支店は地域の皆さまに愛され、おかげさまで今年開店40周年を迎えました。社員数40名とやや小規模の支店ですが、その分、支店内の連携が図れ、スピード感のある対応ができています。お客さま一人ひとりに合ったコンサルティングにも自信があり、相続・遺言・贈与等のご相談には専門知識の豊富な財務コンサルタントが、お客さまに寄り添った各種ご提案をしています。同じビルにはグループ会社の三井住友トラスト不動産があり、不動産に関するお悩みにもお応えしています。

また、若手社員を中心に次世代チームを編成し、新規のお客さまを増やす取り組みやオンラインコンサルティングの企画推進などを積極的に行っています。

さらに、お客さまの大切な資産を守り、安心して当店をご利用いただくために特殊詐欺の未然防止や防犯警備活動にも力を入れています。

これからも地域に愛される支店であるために、コンサルティングに注力するのはもちろん地元のイベントにも積極的に参加し、地域の皆さまとの交流を深めていきます。

### お客さまからのご相談内容ベスト3

|    |       |                           |
|----|-------|---------------------------|
| 1位 | 運用相談  | 老後のご資金づくり、退職金のご活用         |
| 2位 | 相続対策  | 財産分与の方法、遺言書の作成方法          |
| 3位 | 不動産売買 | すぐには売らないが今の相場が知りたい（価格査定等） |



日々の点検もしっかり行っています

### <三井住友トラスト不動産>



不動産のことならお気軽にご相談ください



元気印の支店です！



お客さまに寄り添ったコンサルティング



### 「支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、津田沼支店の地域での活動やイベント情報など取組事例がご覧になれます！



# 三井住友トラスト・ホールディングス

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

## 会社概要

|         |                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 商 号     | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社<br>＜英語表記: Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.＞ |
| 設 立     | 2002年2月1日                                                             |
| 資 本 金   | 2,616億872万5,000円(2022年3月31日現在)                                        |
| 本 店     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>☎ 03-6256-6000(代表)                               |
| 上場証券取引所 | 東京(プライム市場)、名古屋(プレミアム市場)<br>証券コード: 8309                                |

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 発行可能株式総数 | 890,000,000株      |
| 発行済株式の総数 | 普通株式…375,291,440株 |
| 株主数      | 普通株式…57,578名      |

## 株式についてのご案内

|                |                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期            | 3月31日                                                                                                                                                                                                                    |
| 配当金受領<br>株主確定日 | 中間配当金 毎年9月30日<br>期末配当金 毎年3月31日                                                                                                                                                                                           |
| 単元株式数          | 100株                                                                                                                                                                                                                     |
| 公告掲載方法         | 電子公告により行います。<br>(電子公告のサイトのURLは、 <a href="https://www.smth.jp/">https://www.smth.jp/</a> です)<br>ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、<br>日本経済新聞に掲載致します。                                                                               |
| 株式事務取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>● 郵便物送付先<br>〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>● 電話照会先<br> 0120-782-031 |
| 会計監査人          | 有限責任 あずさ監査法人                                                                                                                                                                                                             |



こちらから、とらすと通信の本誌  
およびバックナンバーをご覧いただけます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を  
原料としてつくられた「FSC® 認証紙」を使用しています。



表紙写真: 菊池渓谷(熊本)